

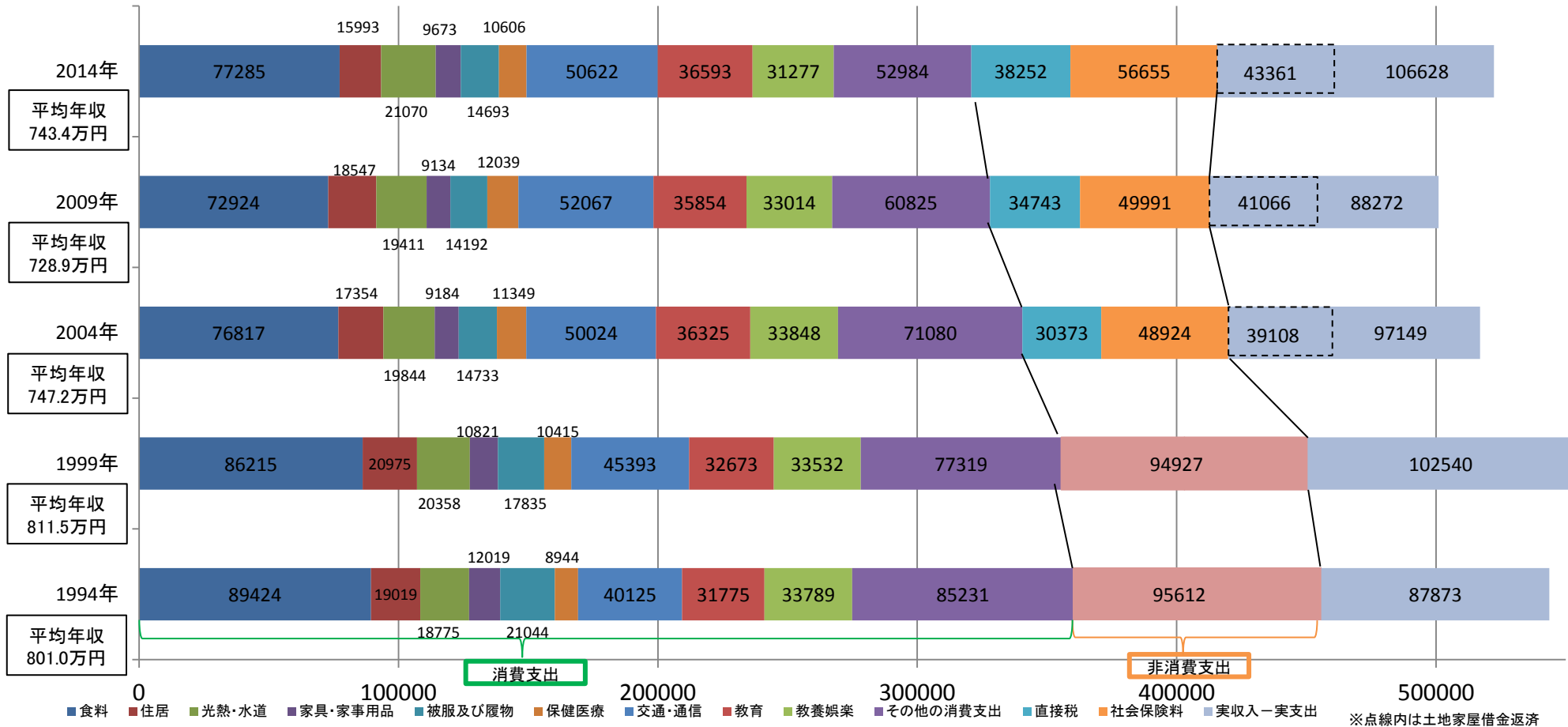
国民の所得や生活の状況等に関する分析 ③

- ・家計支出の動向
- ・資産の保有状況
- ・住まいの状況

家計支出の動向

現役世帯(夫婦と子ども2人の勤労者世帯)の家計支出の推移

- 1994年から2014年にかけて、消費支出は全体として趨勢的に減少している。
- 消費支出の各項目の動向をみると、「光熱・水道」、「交通・通信」、「教育」は増加傾向にあり、「その他の消費支出(こづかい、交際費等)」が減少傾向にある。
- また、2004年から2014年にかけては、非消費支出(「直接税」、「社会保険料」と「土地家屋借金返済」)が増加傾向にある。



(出典) 総務省「全国消費実態調査」

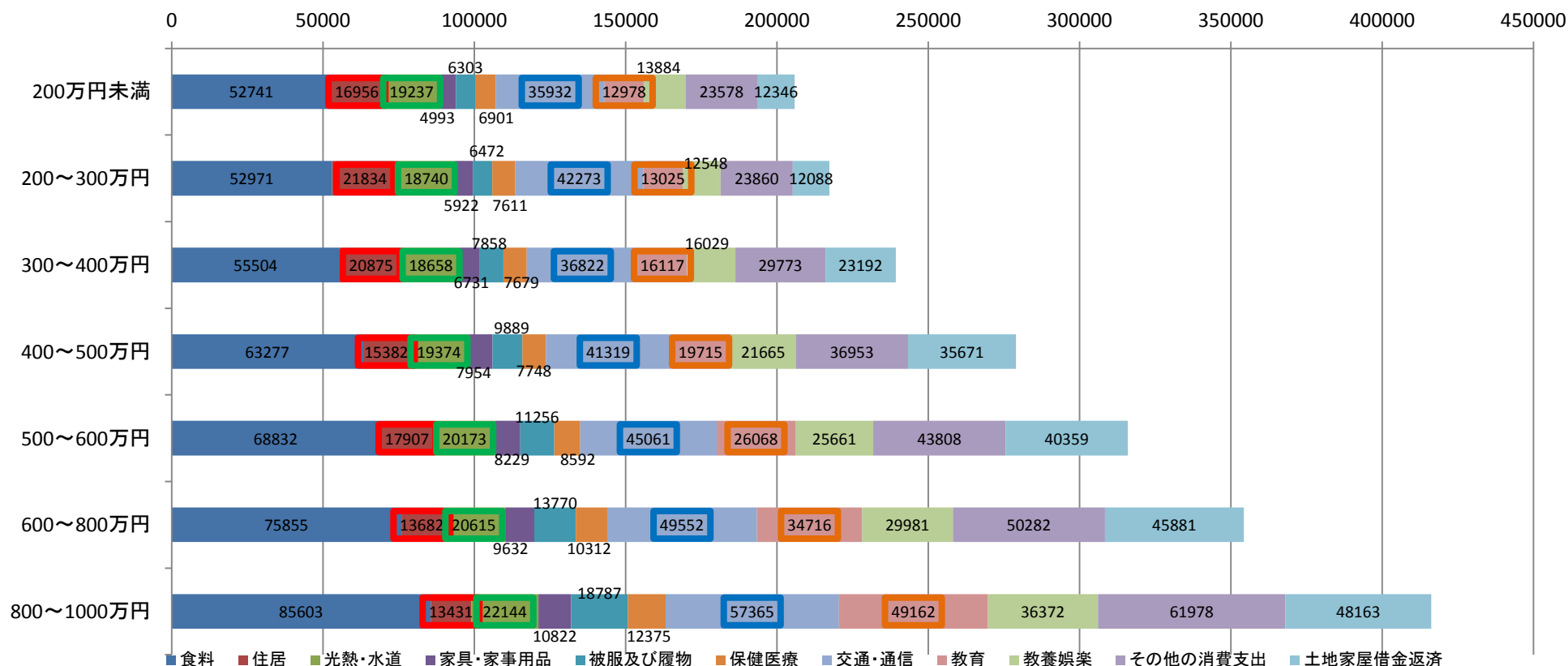
注1) ここでの現役世帯とは、夫婦と子ども2人の勤労者世帯

注2) 1994年及び1999年データの非消費支出の項目は、直接税と社会保険料とその他の非消費支出の和である非消費支出のみ記載

注3) 1994年及び1999年は土地家屋借金返済のデータがないため記載していない

年収階級別の現役世帯(夫婦と子ども2人の勤労者世帯)の消費支出の額の比較(2014年)

- 消費支出の各項目について、2014年時点の実額を年収階級別に比較すると、
 - ・ 「住居」は、年収階級が上がるにつれ減少する傾向にあるが、これは、所得が上がるにつれ持ち家世帯率が増加し(後掲)、家賃負担が減少していくためと考えられる。
 - ・ 「光熱・水道」は、年収階級による差が小さい。
 - ・ 「交通・通信」は、年収階級が上がるにつれ増加する傾向にあるが、全ての年収階級を通じて、食料に次いで二番目に支出額が大きい。
 - ・ 「教育」は、年収に応じて顕著に増加する。年収300万円未満の世帯と比較すると、年収600～800万円の世帯で約2.7倍、年収800～1000万円の世帯で約3.8倍となっている。

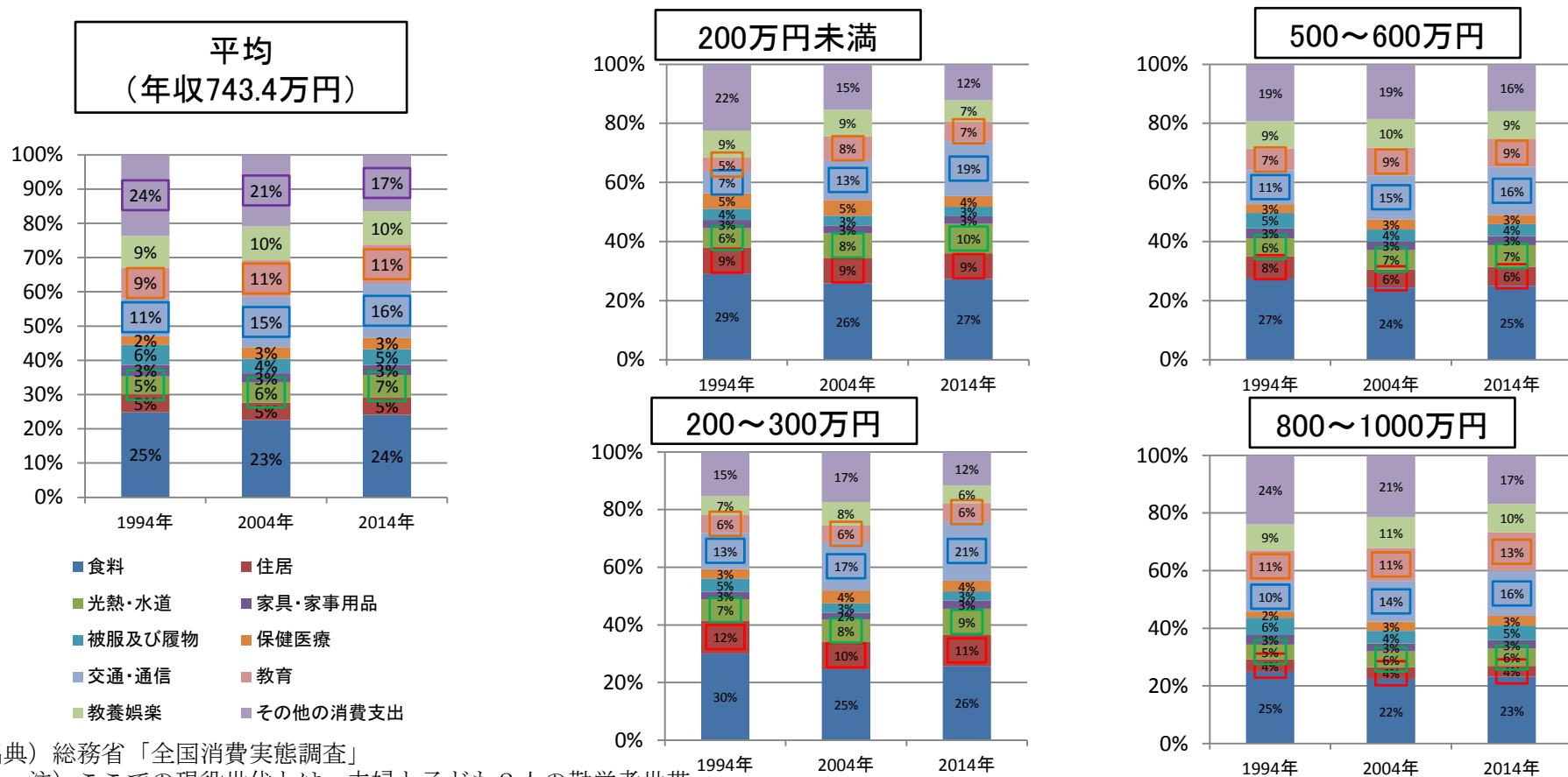


(出典) 総務省「平成26年全国消費実態調査」

注) ここでの現役世代とは、夫婦と子ども2人の勤労者世帯

年収階級別の現役世帯(夫婦と子ども2人の勤労者世帯)の消費支出の割合の比較

- 現役世帯の消費支出に占める各項目の割合の変化をみると、「光熱・水道」、「交通・通信」、「教育」の割合が増加し、「その他の消費支出(こづかい、交際費等)」が大きく減少している。
- 年収階級ごとにみた変化を比較すると、
 - ・ 「住居」の占める割合が、年収300万円未満の世帯で継続的に大きい。
 - ・ 「交通・通信」の占める割合が、年収300万円未満の世帯で大きく増加し、特に、年収200万円未満の世帯では、1994年の7%から2014年の16%へと、2倍以上に増加している。
 - ・ 「光熱・水道」の占める割合が、年収300万円未満の世帯で大きくなっている。
 - ・ 「教育」の占める割合が、年収の高い世帯ほど大きく、かつ、年収の高い世帯で増加傾向にある。

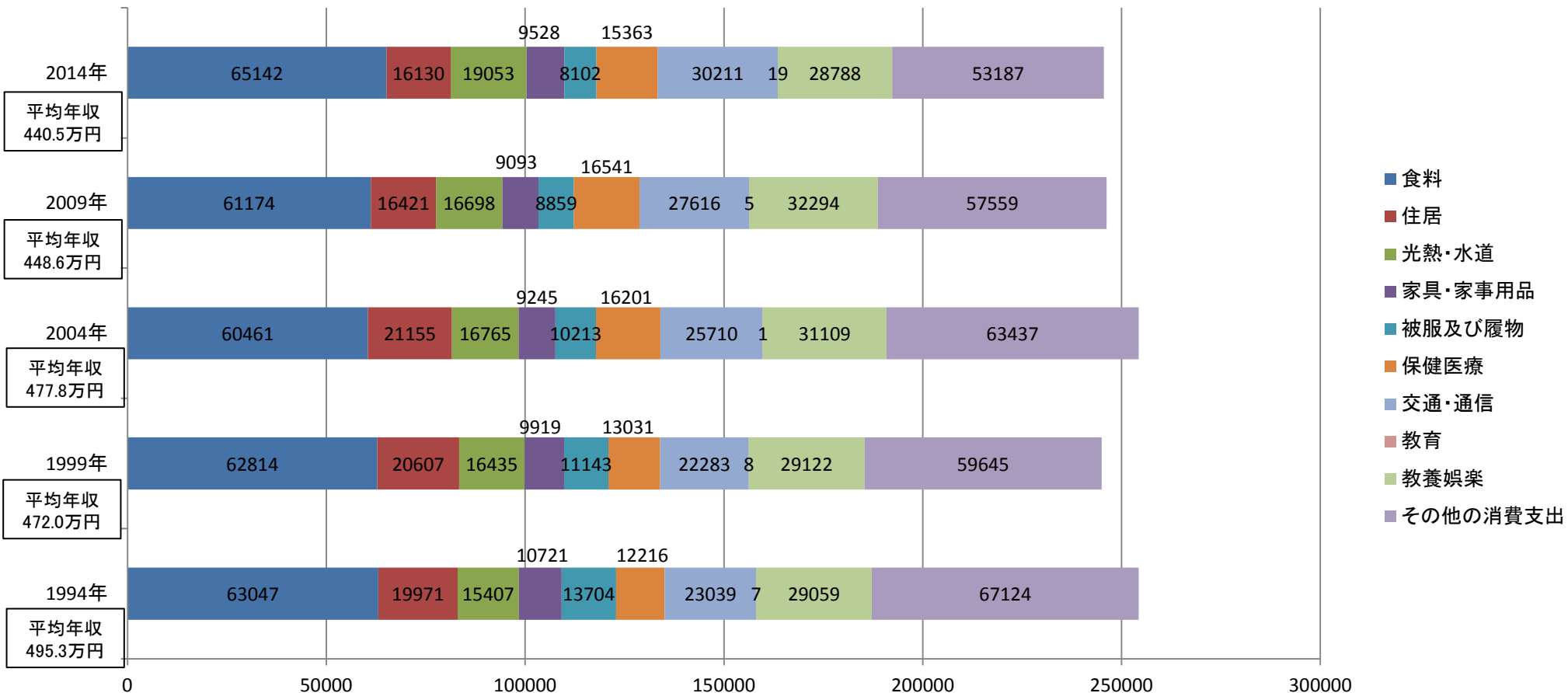


(出典) 総務省「全国消費実態調査」

注) ここでの現役世代とは、夫婦と子ども2人の勤労者世帯

夫婦高齢者世帯の消費支出の推移

- 1994年から2014年にかけて、消費支出はほぼ横ばいで推移している。
- 消費支出の各項目の動向をみると、「光熱・水道」、「保健医療」、「交通・通信」が増加傾向にあり、「住居」や「被服及び履物」、「その他の消費支出(こづかい、交際費等)」などは減少傾向にある。

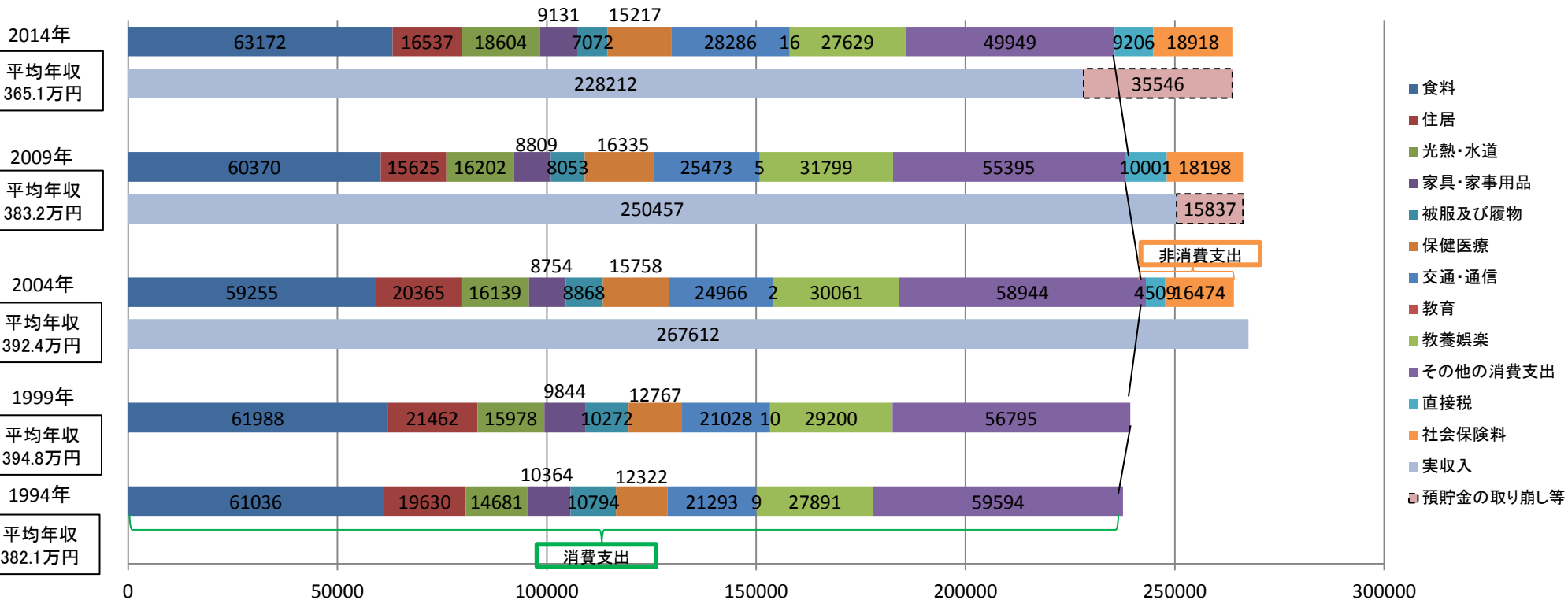


(出典) 総務省「全国消費実態調査」

注) 夫婦高齢者世帯とは、65歳以上の夫婦のみの世帯

有業者のいない夫婦高齢者世帯の家計支出の推移

- 1994年から2014年にかけて、消費支出はほぼ横ばいで推移している。
- 1994年から2014年にかけて、消費支出の各項目の動向をみると、「光熱・水道」、「保健医療」、「交通・通信」は増加傾向にあり、「住居」や「その他の消費支出(こづかい、交際費等)」の若干の減少を除き、大きく減少している項目はない。
- また、2004年から2014年にかけては、非消費支出(「直接税」、「社会保険料」)が増加している。
- 平均年収が減少傾向にある中で、預貯金の取り崩し等により消費支出の水準が維持されている。



(出典) 総務省「全国消費実態調査」

注1) 夫婦高齢者世帯とは、65歳以上の夫婦のみの世帯

注2) 1994年データは高齢者世帯の定義は夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦のみの世帯のうち有業者がいない世帯

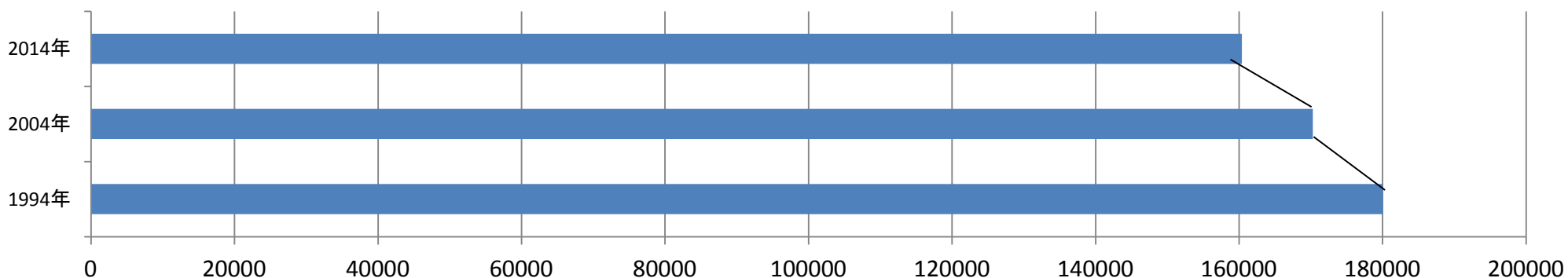
注3) 1994年及び1999年は非消費支出及び実収入のデータがないため記載していない。このため、預貯金等の取り崩し等も未記載。

注4) 2004年の実収入のデータは、9月～11月の3か月間の調査に基づき作成されているが、公的年金給付は偶数月に2月分がまとめて支払われるため、本来3か月分が調査対象となる公的年金給付が2か月分しか調査対象となっていないことから、実収入に占める公的年金給付の額に3/2を乗じている。

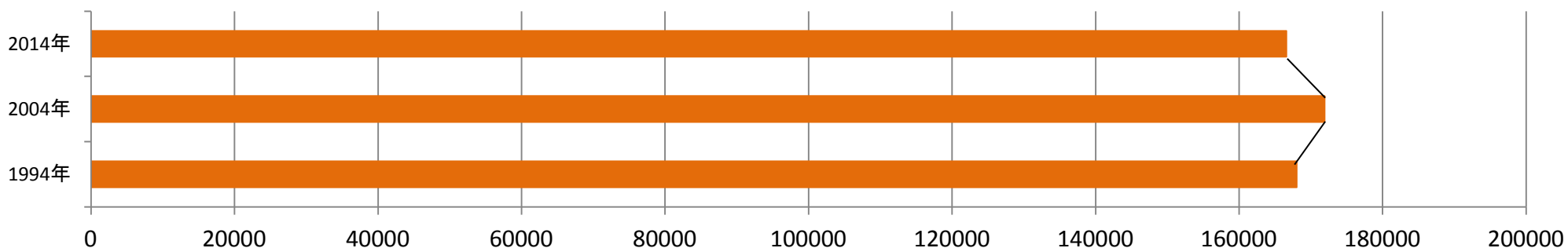
現役世帯(夫婦と子ども2人の勤労者世帯)と有業者のいない夫婦高齢者世帯 の消費支出の変化の比較【世帯人員調整後】

○ 現役世帯と有業者のいない夫婦高齢者世帯の消費支出の変化を比較すると、現役世帯が減少しているのに対し、高齢者世帯の消費支出はほぼ横ばいとなっている。世帯人員の差を調整して比較すると、1994年では現役世帯の方が大きかったのが、2014年では逆転し、高齢者世帯の方が大きい。

現役世帯



高齢者世帯



(出典) 総務省「全国消費実態調査」

注1) ここでの現役世帯とは、夫婦と子ども2人の勤労者世帯

注2) 夫婦高齢者世帯とは、65歳以上の夫婦のみの世帯のうち有業者のいない世帯

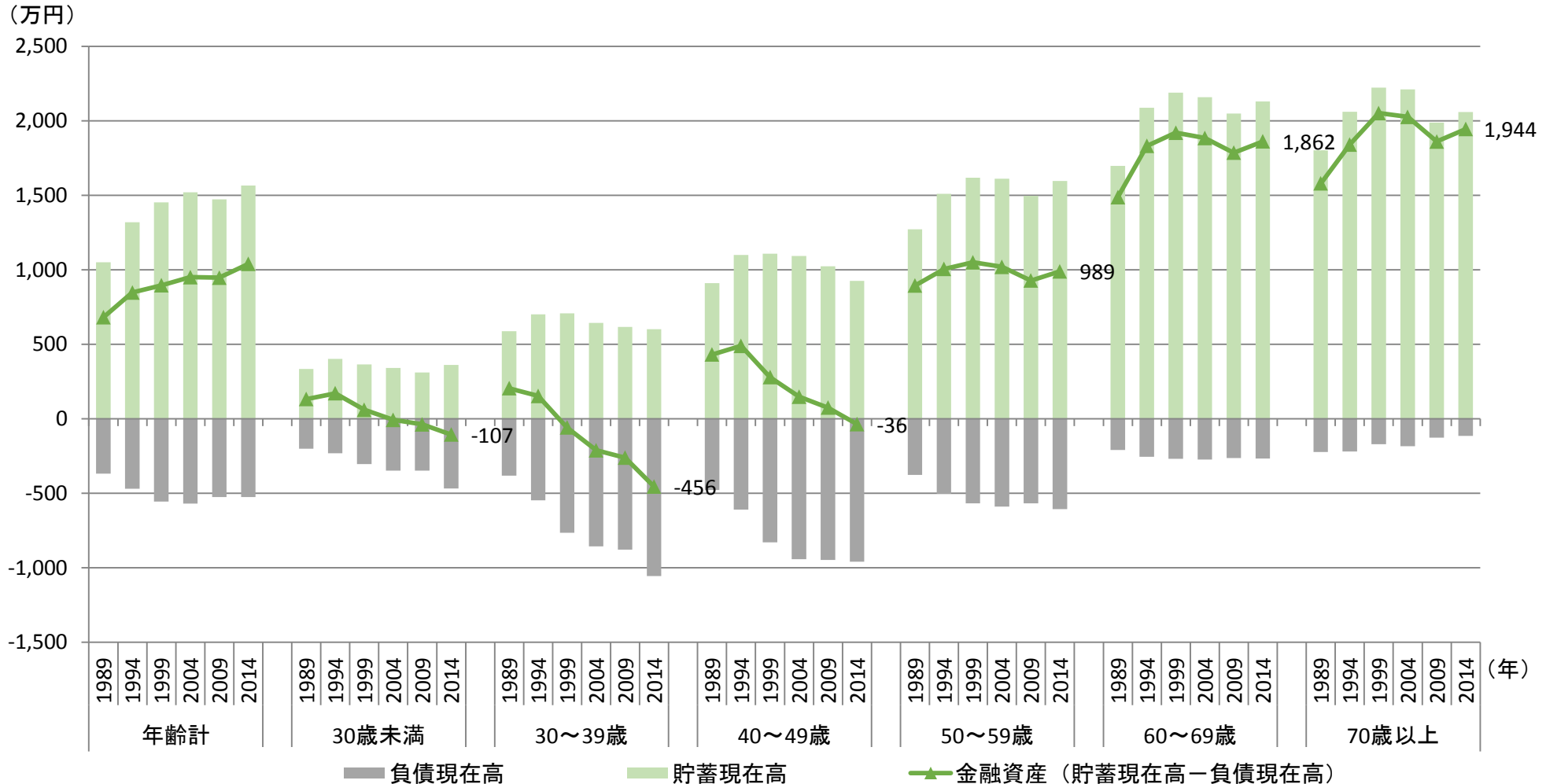
注3) 1994年データの高齢者世帯の定義は夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦のみの世帯のうち有業者がいない世帯

注4) 消費支出を世帯員の平方根で除したものを計算し、掲載している。

資産の保有状況

世帯主の年齢階級別 1世帯当たり金融資産額の年次推移(二人以上の世帯)

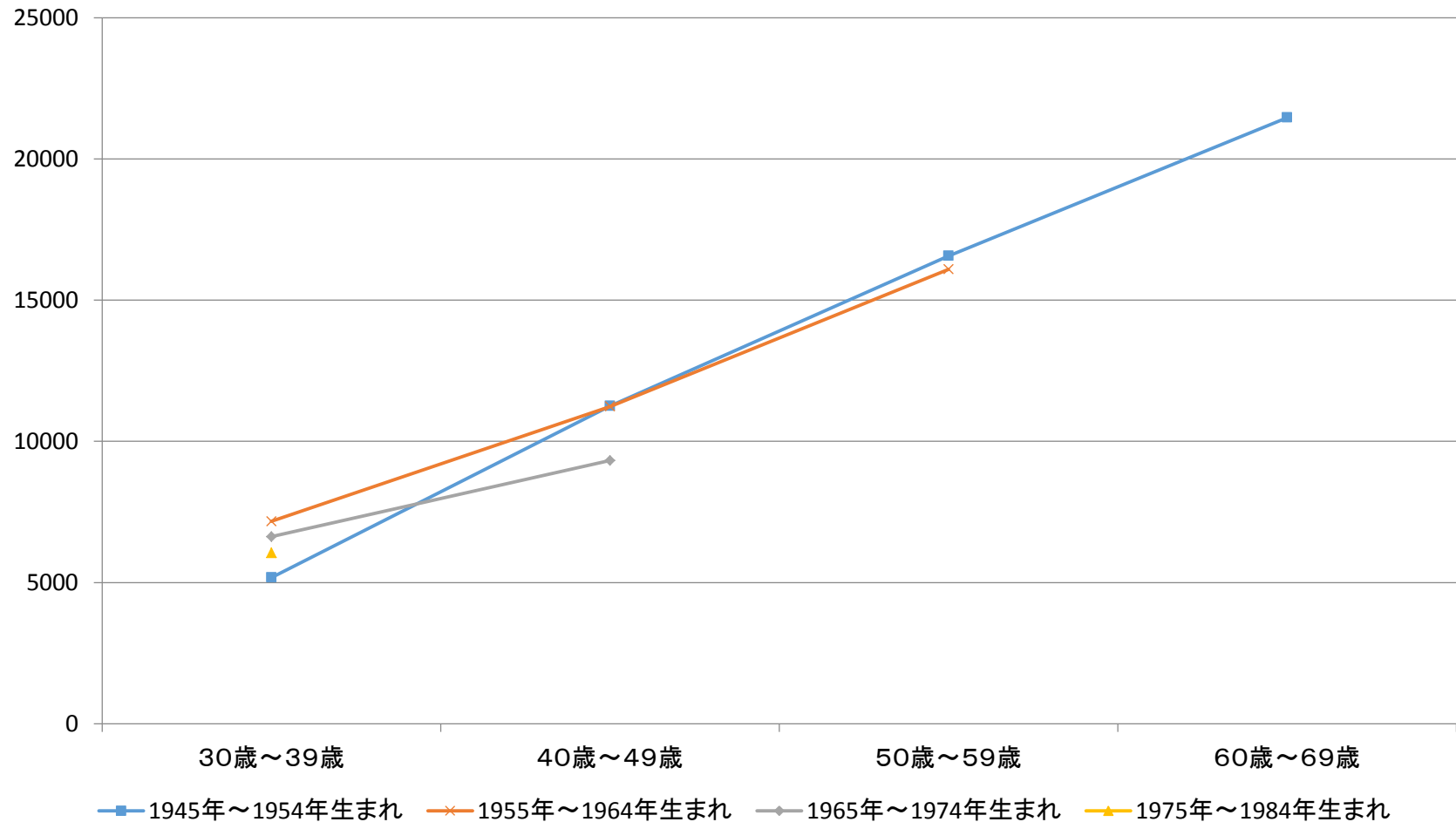
- 世帯主が50歳未満の世帯では、近年、貯蓄現在高が緩やかな減少傾向にある一方、負債現在高は年々増加し、貯蓄現在高から負債現在高を差し引いた金融資産額は減少傾向にある。一方で、世帯主が50歳以上の世帯では、金融資産額はほぼ横ばいとなっている。
- 特に、世帯主が50歳未満の世帯では、貯蓄現在高よりも負債現在高が多くなっており、金融資産額がマイナスとなっている。



(出典) 総務省統計局「全国消費実態調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成

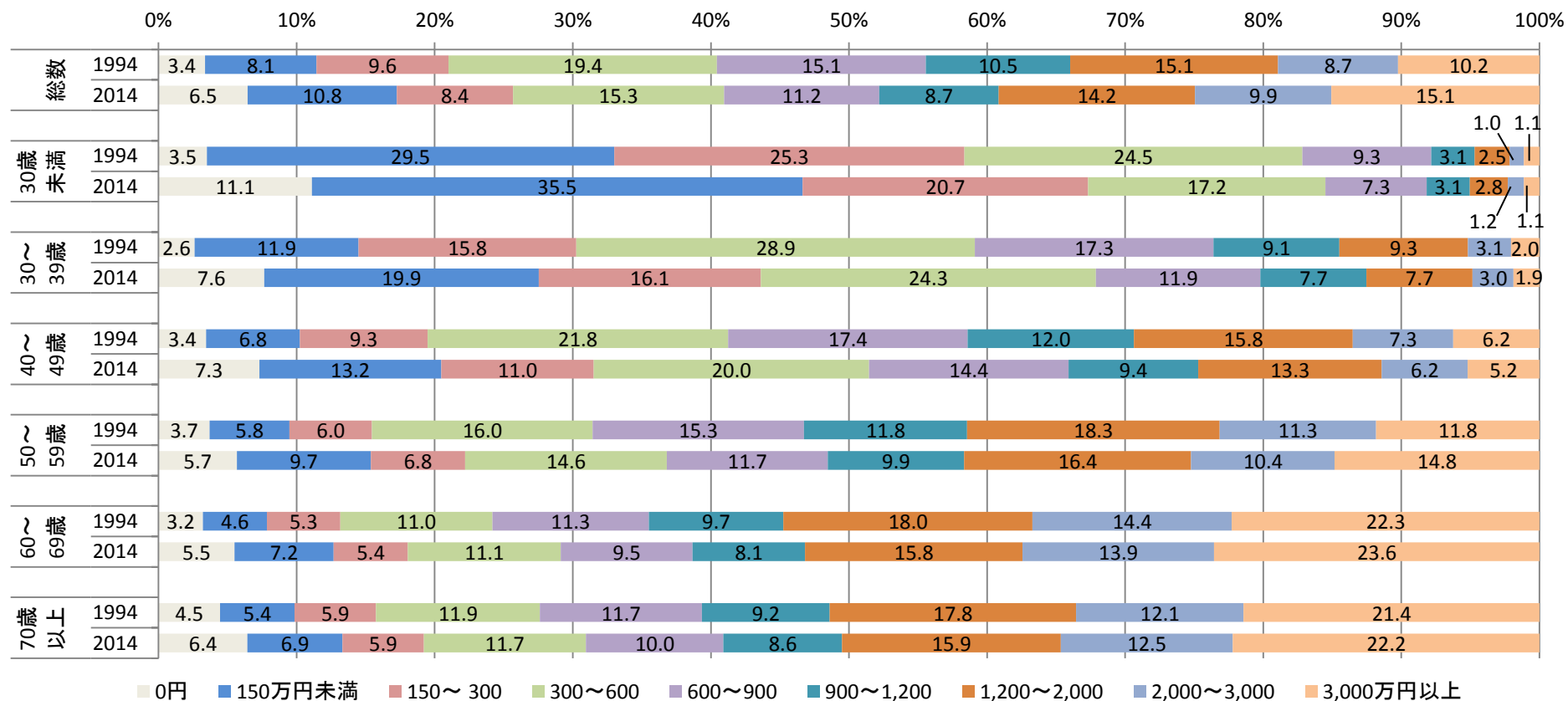
(参考) 1世帯当たり貯蓄現在高の擬似コホート分析

○ 世帯主の生まれ年ごとに30歳代～60歳代における1世帯当たり貯蓄現在高をみると、二人以上の世帯では、後の世代になるほど、同年代における貯蓄現在高が小さくなる傾向にある。



世帯主の年齢階級別 貯蓄額現在高別世帯分布(二人以上の世帯)

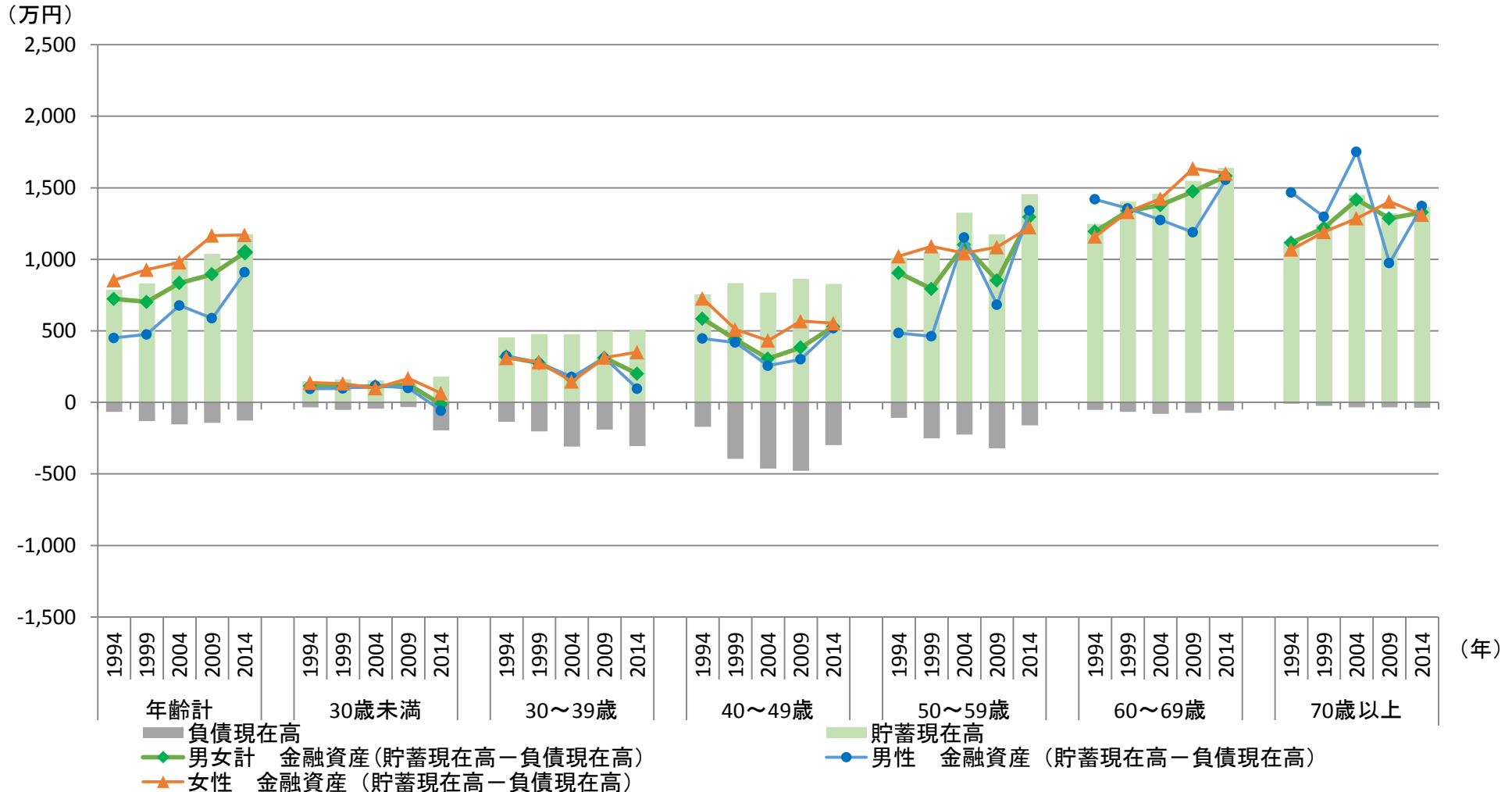
- 1994年から2014年の20年間に、年齢階級計では、貯蓄現在高が150万円未満の世帯が増加する一方で、貯蓄現在高が2,000万円以上の世帯も増加している。
- 年齢階級別にみると、全ての年齢階級において、貯蓄現在高が150万円未満の世帯が増加しているが、特に、世帯主が50歳未満の世帯において、貯蓄ゼロ世帯も含め貯蓄額の低い世帯が顕著な増加傾向にある。
- また、貯蓄現在高が2000万円以上の世帯は、世帯主が50歳以上の世帯では増加しているが、50歳未満の世帯では逆に減少傾向にある。
- このように、世帯主が50歳未満の世帯では貯蓄現在高の低い方にシフトしており、全体として貯蓄現在高が減少傾向にある。一方で、50歳以上の世帯では、貯蓄現在高が低い世帯と高い世帯ともに増加しており、同じ年齢階級間での貯蓄現在高のばらつきが拡大している傾向がみられる。



(出典)総務省統計局「全国消費実態調査」
注)「0円」には貯蓄現在高不詳の世帯を含む

世帯主の年齢階級別 1世帯当たり金融資産額の年次推移(単身世帯)

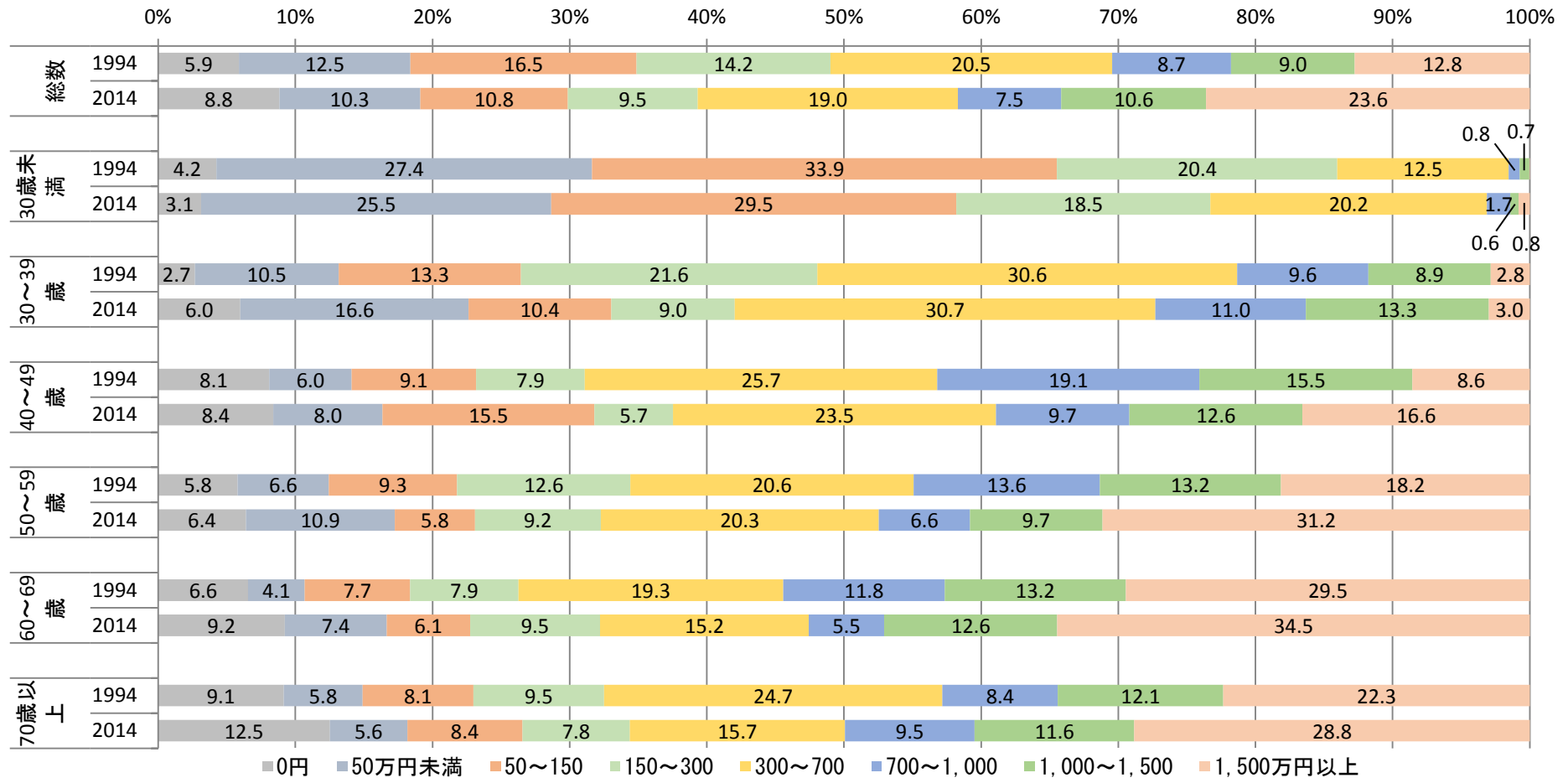
- 現役世帯、高齢世帯ともに、貯蓄現在高は負債現在高を超える水準を維持し、金融資産額はプラスで推移している。
- また、40歳代以下の現役世帯の金融資産額は横ばいであるが、50～60歳代は増加傾向にある。
- 男女別にみると、近年ほぼ全ての年代で、女性は男性と同等か、男性を上回る資産額となっている。



(出典) 総務省統計局「全国消費実態調査」

世帯主の年齢階級別 貯蓄額現在高別世帯分布(単身世帯)

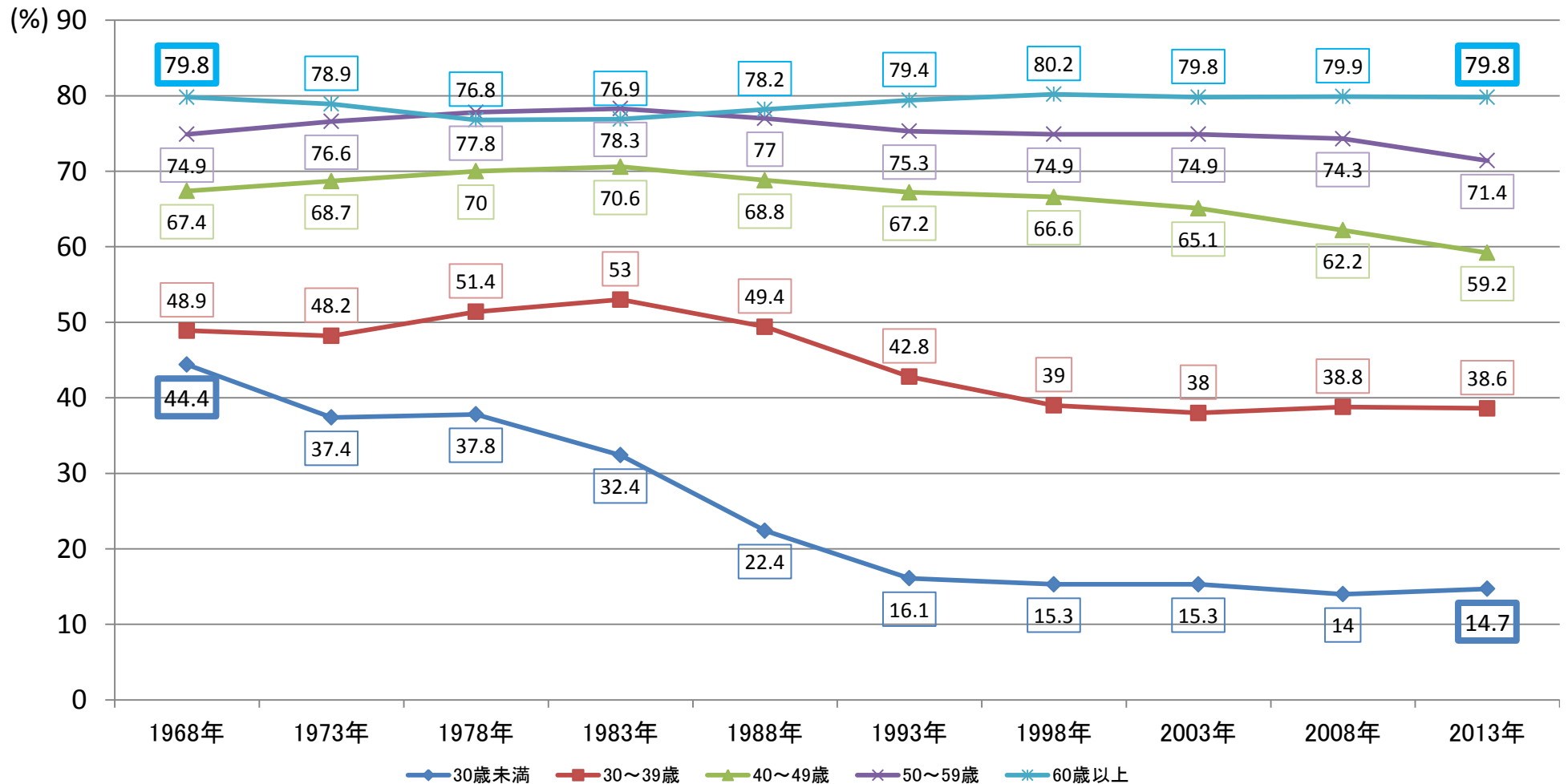
- 1994年から2014年の20年間に、年齢階級計では、貯蓄ゼロ世帯と貯蓄現在高が1000万円以上の世帯が増加している。
- 年齢階級別にみると、世帯主が30歳未満の世帯では貯蓄現在高が300万円以上の世帯が増加しているが、全体としては貯蓄現在高の低い世帯割合が高い。
- その他の年齢階級では、貯蓄ゼロ世帯を含む貯蓄現在高の低い世帯と貯蓄現在高の高い世帯がともに増加し、貯蓄現在高のばらつきが大きくなっている。



住まいの状況

世帯主の年齢階級別の持ち家世帯率の推移

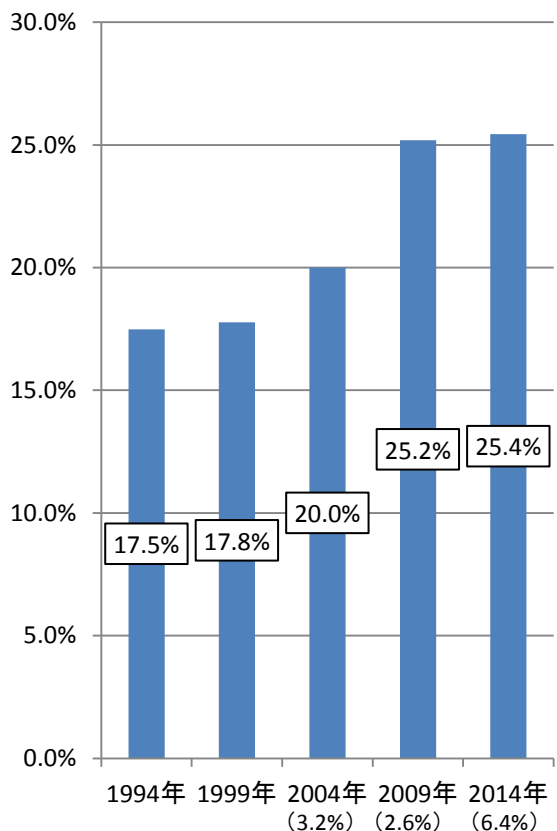
- 世帯主の年齢階級が高いほど持ち家世帯率が高い傾向にあるが、世帯主が60歳以上の世帯における持ち家世帯率が高い水準で維持されている一方、世帯主が60歳未満の世帯における持ち家世帯率は、長期的に低下傾向にある。
- 特に、30歳未満の世帯における持ち家世帯率は、1968年の44.4%から2013年の14.7%へと大きく減少している。



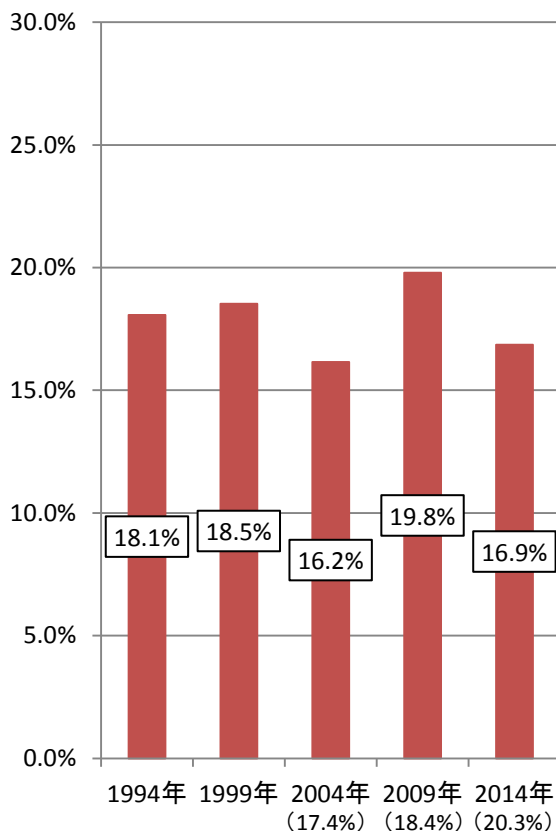
30歳未満の世帯における消費支出に占める住居費負担割合の変化

○ 30歳未満の世帯における消費支出に占める住居費負担割合の変化を世帯類型ごとに比べると、1994年から2014年にかけて、「単身世帯」では大きく増加し、2014年には4分の1を占めている。

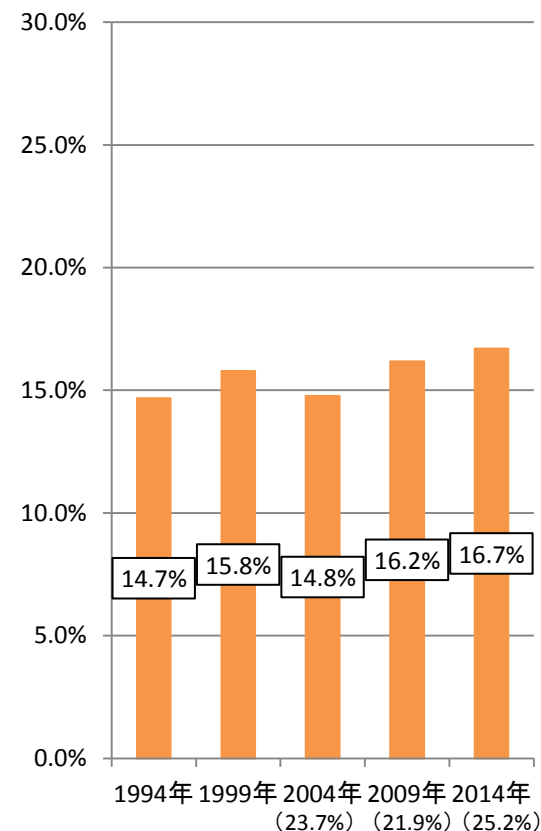
単身世帯



夫婦のみ世帯



夫婦と未婚の子のみ世帯



(出典)総務省「全国消費実態調査」

注1)ここでの「単身世帯」とは、30歳未満である単身の勤労者世帯

注2)ここでの「夫婦のみ世帯」とは、夫が30歳未満である夫婦のみの勤労者世帯

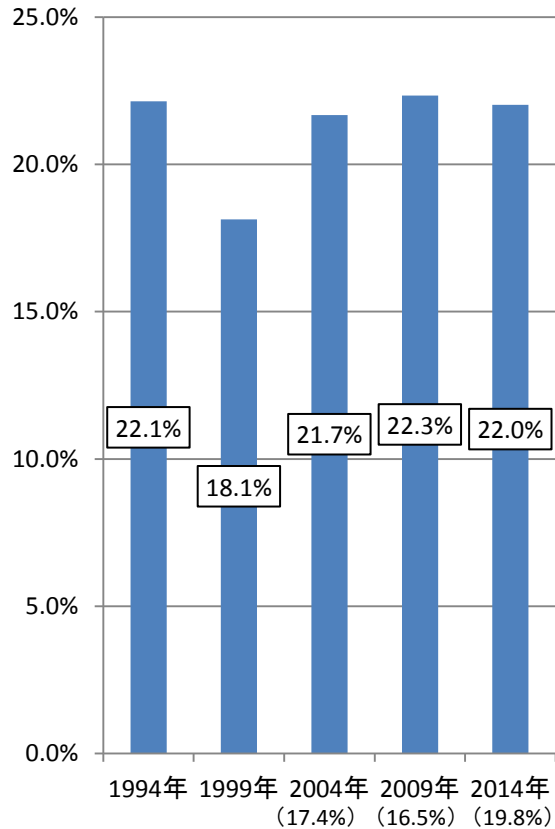
注3)ここでの「夫婦と未婚の子のみ世帯」とは、世帯主が30歳未満で世帯主のみが有業者である夫婦と未婚の子どものみの世帯

注4)西暦の下の括弧内は持ち家世帯率。1994年及び1999年については、持ち家世帯率のデータがないため記載していない

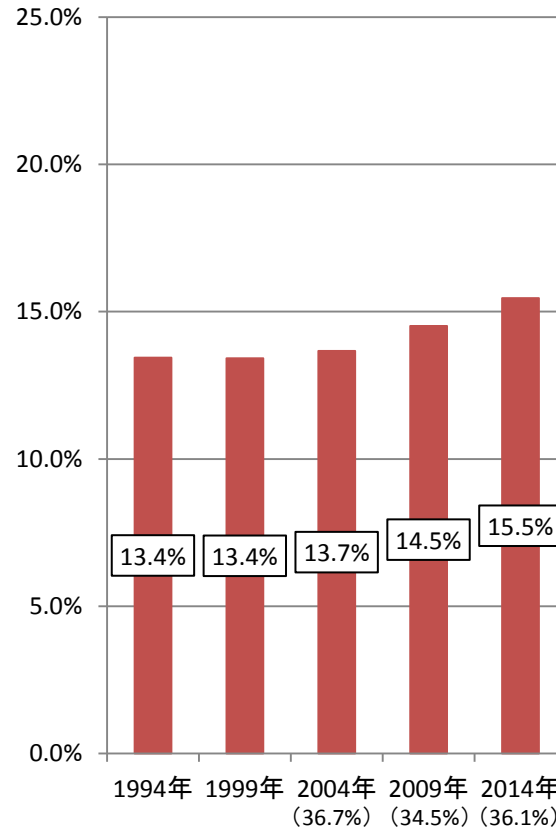
30代の世帯における消費支出に占める住居費負担割合の変化

○ 30代の世帯における消費支出に占める住居費負担割合の変化を世帯類型ごとに比べると、近年はほぼ横ばいで推移しており、大きな変化は見られないが、単身世帯の住居費負担割合は高く、2014年には約5分の1を占めている。

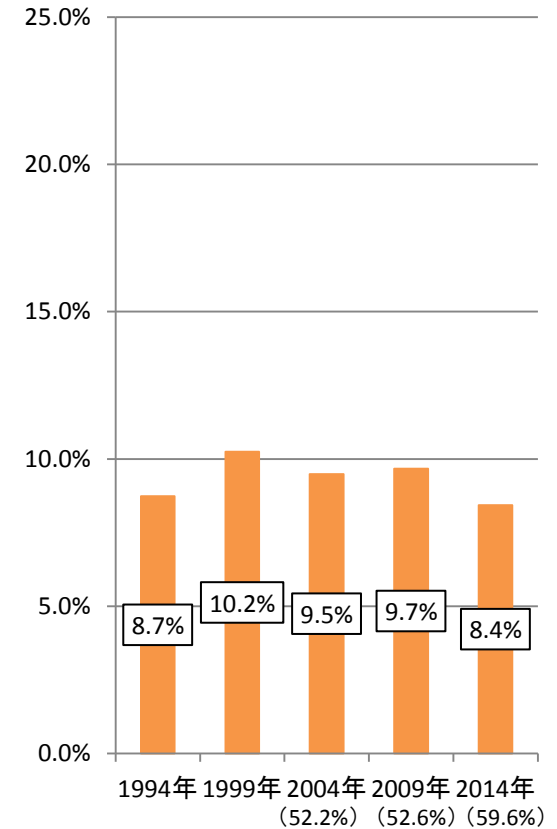
単身世帯



夫婦のみ世帯



夫婦と未婚の子のみ世帯



(出典) 総務省「全国消費実態調査」

注1) ここでの「夫婦のみ世帯」とは、夫が30歳未満である夫婦のみの世帯

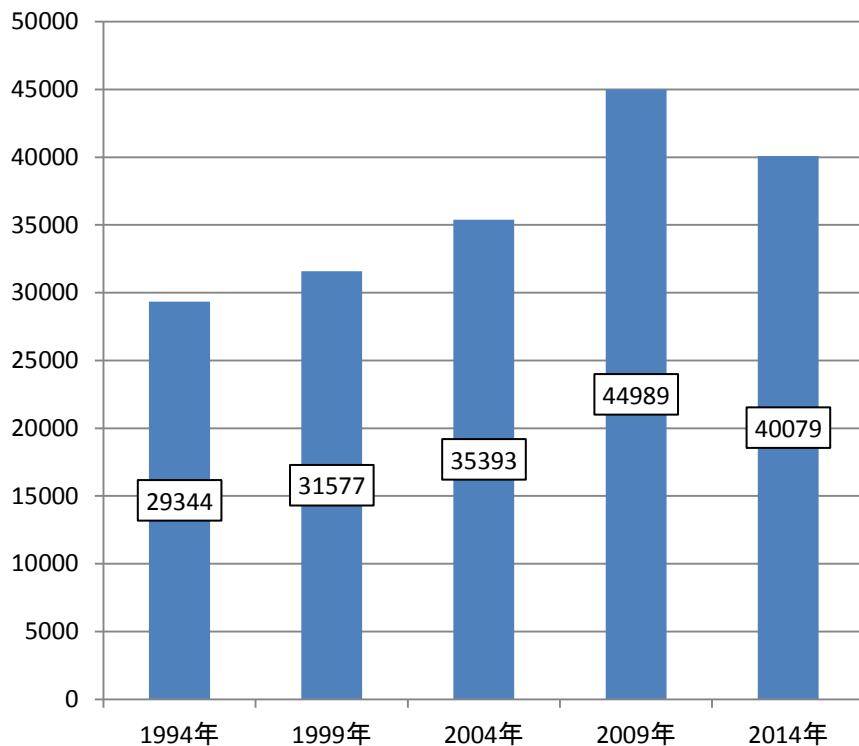
注2) ここでの「夫婦と未婚の子のみ世帯」とは、世帯主が30～39歳で世帯主のみが有業者である夫婦と未婚の子どものみの世帯

注3) 西暦の下の括弧内は持ち家世帯率。1994年及び1999年については、持ち家世帯率のデータがないため記載していない

30歳未満の単身世帯及び30代の単身世帯における住居費の推移

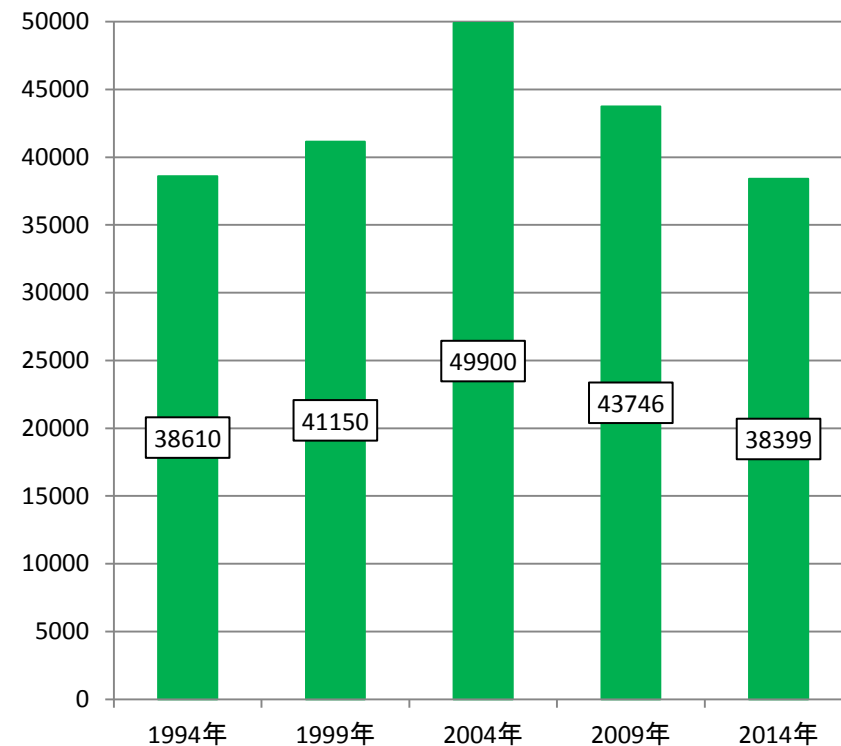
- 30歳未満の単身世帯における住居費は、2009年から2014年にかけて減少に転じたが、長期的には増加傾向にある。これが住居費負担割合の長期的な上昇につながっている。
- 30～39歳の単身世帯の住居費は、1994年から2004年にかけて増加した後、2004年以降は減少している。一方で、消費支出も全体として減少しており、住居費負担割合が高止まりしている。

30歳未満の単身世帯



平均年収	1ヶ月の消費支出
314.6万円	167788円
332.8万円	177703円
322.6万円	176924円
315.9万円	178639円
333.2万円	157539円

30～39歳の単身世帯



平均年収	1ヶ月の消費支出
437.2万円	218010円
462.2万円	226864円
462.1万円	230238円
419.6万円	195832円
400.5万円	174380円

(出典)総務省「全国消費実態調査」

注1)ここでの「30歳未満の単身世帯」とは、30歳未満である単身の勤労者世帯

注2)ここでの「30～39歳の単身世帯」とは、30～39歳である単身の勤労者世帯

(参考) 各国の住宅事情・住宅政策と若者の世帯形成の状況

○ イギリス、フランス、スウェーデン、フィンランドといった住宅政策が充実している国では、イタリア、スペイン、日本といった住宅政策が相対的に弱い国と比較して、若者(25~34歳)の世帯形成率(自分もしくは配偶者が世帯主になっている割合)が高い。

各国の住宅事情・住宅政策

	イギリス	フランス	スウェーデン	フィンランド	イタリア	スペイン	日本
住宅の所有形態(世帯:%)							
持ち家	70	56	38	64	78	81	62
借家	30	38	46	32	22	11	34
公的借家(社会住宅)	20	17	24	17	6	1	7
民営借家	10	21	22	15	16	10	27
その他	0	6	16	4	0	8	4
社会保障支出 (対GDP)(%)	25.4	28.5	31.1	24.8	24.4	19.8	16.8
住宅に関する支出(対GDP)(%)	1.5	0.9	0.6	0.3	0.0	0.2	0.1
住宅手当受給世帯(%)	24	21	17	11	0	1	1

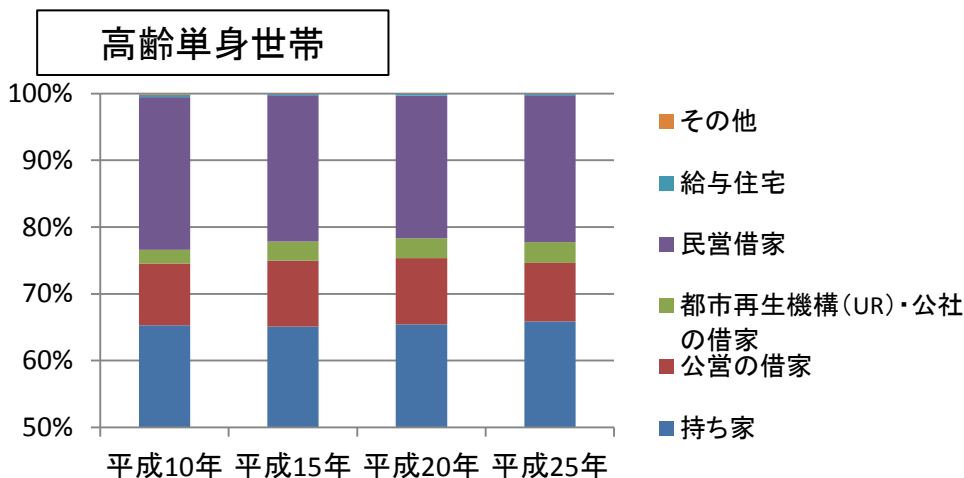
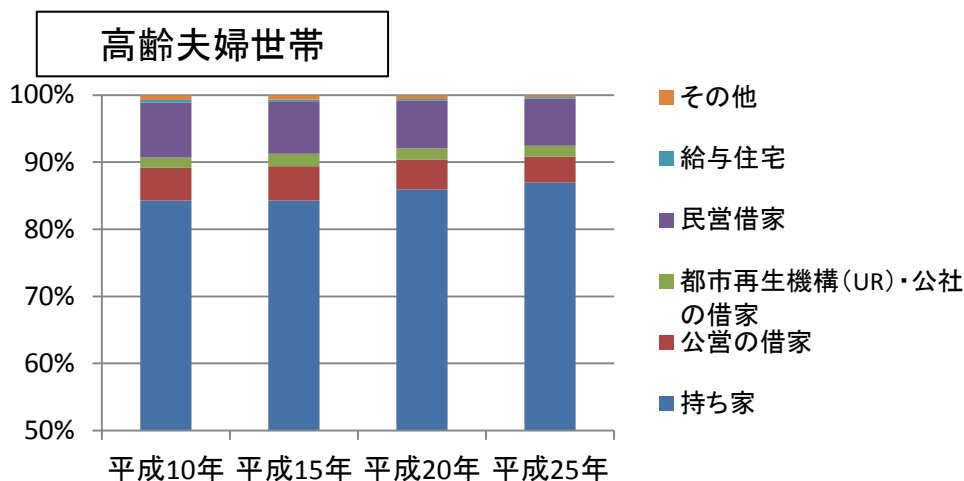
各国における若者(25~34歳)の世帯形成の状況

	イギリス	フランス	ドイツ	スウェーデン	フィンランド	イタリア	スペイン	日本
世帯形成率	83	a88	86	96	95	49	59	60
親世帯居住率	13	a11	13	4	4	48	37	37
その他の世帯居住率	3	a1	1	1	1	3	4	2

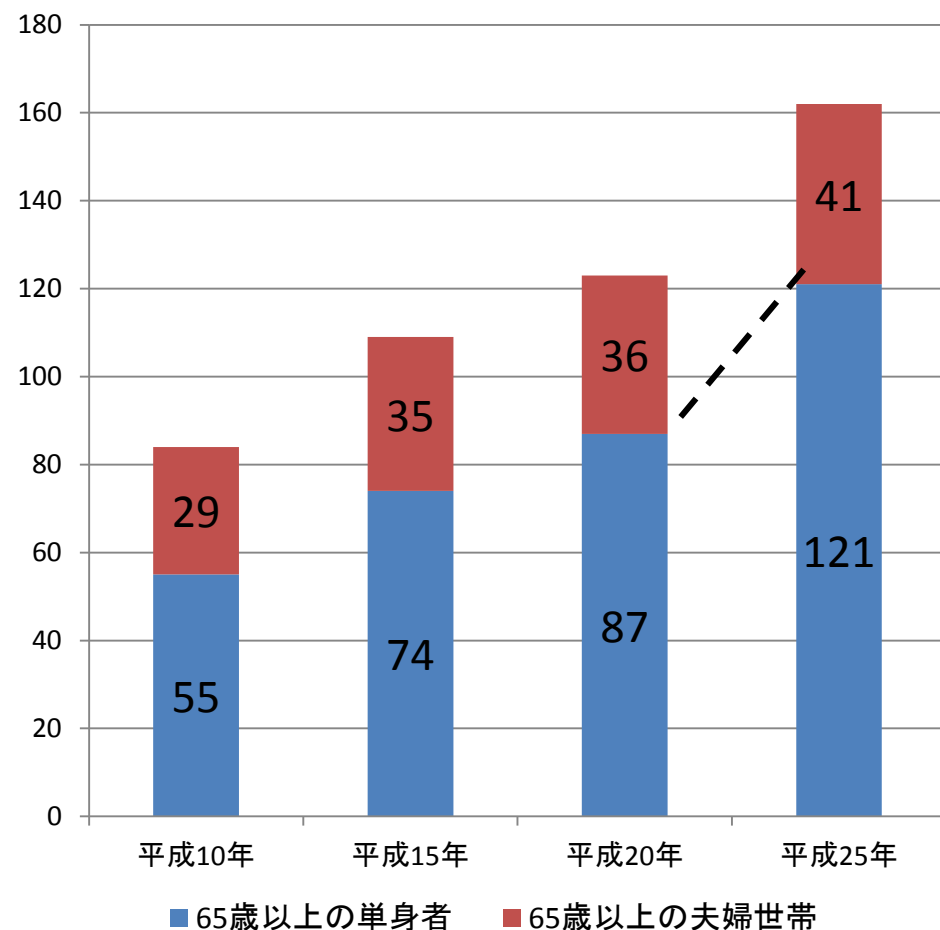
民営借家に居住する高齢者(夫婦・単身別)の世帯数と住まい別構成比の推移

- 高齢者世帯の持ち家世帯率は高い水準で維持されているが、世帯類型別にみると、高齢夫婦世帯に比べて、高齢単身世帯では持ち家世帯率が低く、民営借家に居住する割合が高い。
- また、高齢単身世帯の住まい別の構成比に経年で大きな変化はないが、民営借家に居住する高齢単身世帯数は増加を続けており、この5年間では約1.4倍に増加している。

民営借家に居住する高齢者の住まい別の構成比の推移



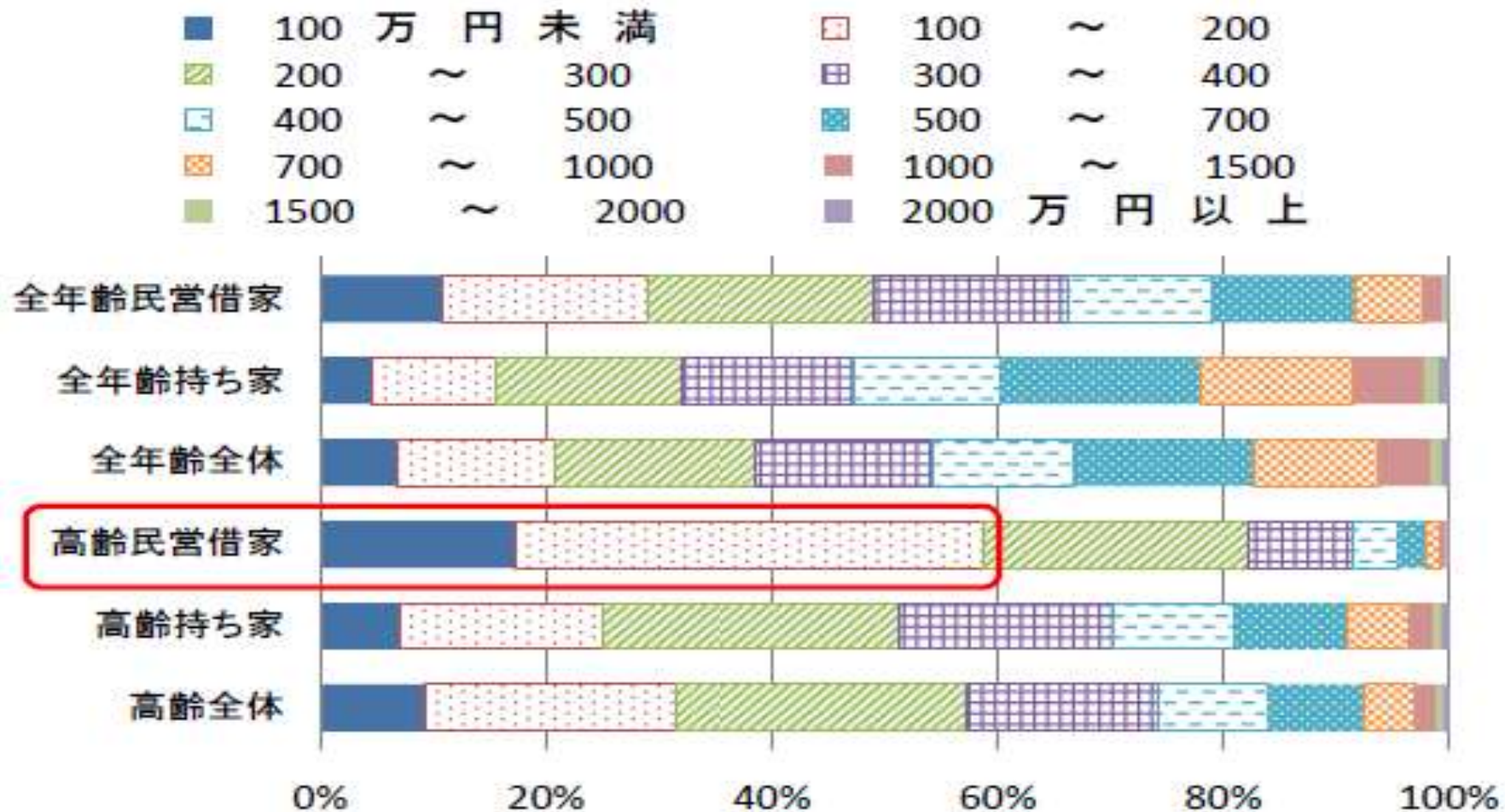
民営借家に居住する高齢者の世帯数の推移



(出典)総務省「住宅・土地統計調査」

持ち家世帯・借家世帯の年収階級の分布

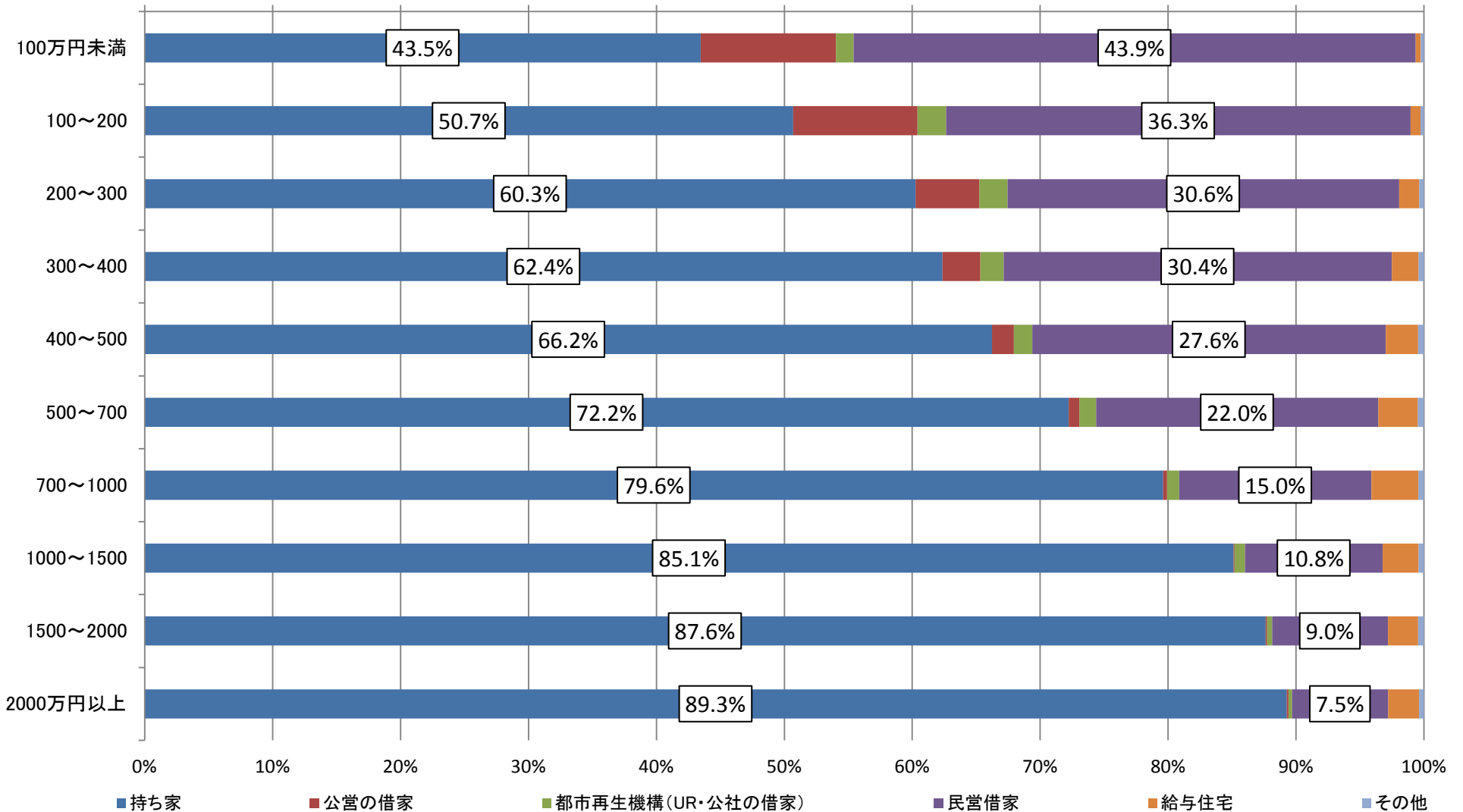
○ 民営借家に居住している高齢者世帯において、年収200万円未満の低所得の世帯が多くなっている。



(出典)総務省「住宅・土地統計調査」(2013年)

世帯主の年収階級別の持ち家世帯率の推移

○ 年収が低いほど持ち家世帯率が低下し、民営借家の割合が高い。

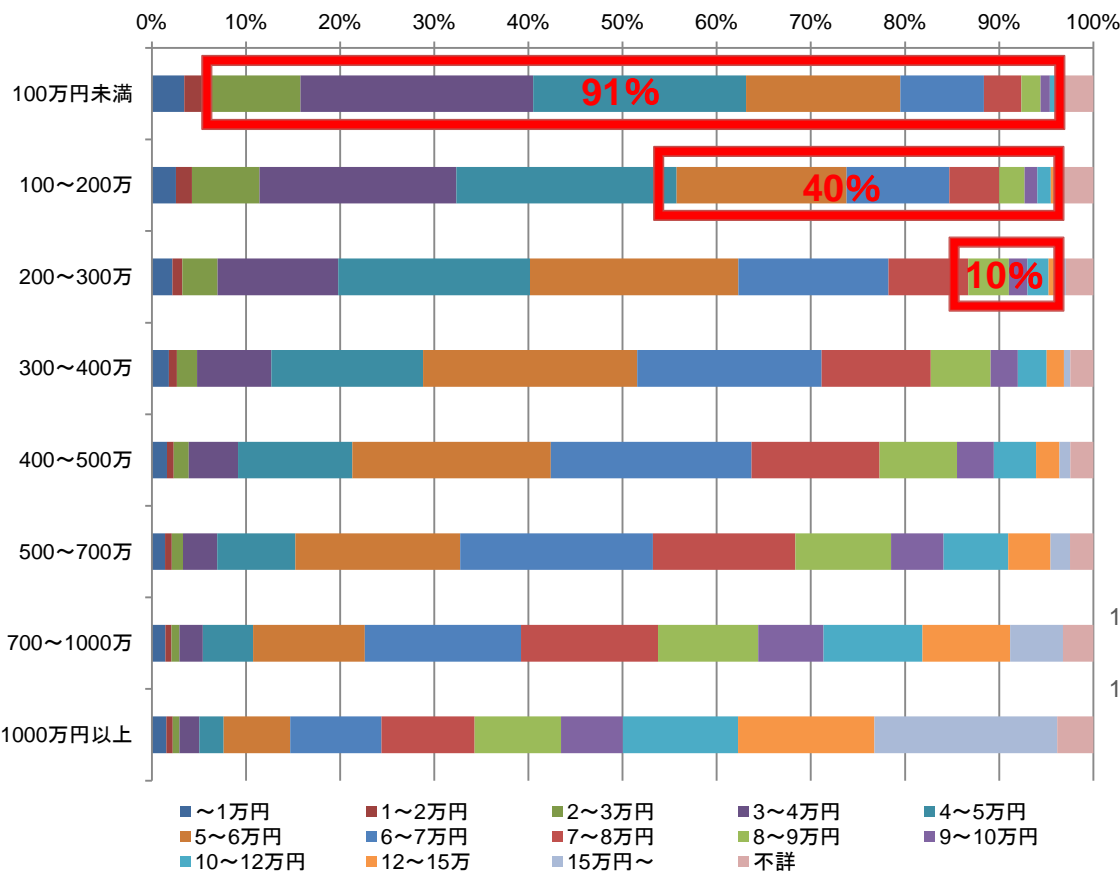


(出典)総務省「住宅・土地統計調査」(2013年)

世帯の年収と家賃・居住面積

- 年収階級別の家賃負担をみると、年収の低い世帯において、月収に占める家賃負担の大きい世帯が多い状況にある。
- また、最低居住面積未達の世帯も年収の低い世帯に多く、その割合も高い傾向にある。

民営借家における年収と家賃の関係



 = 月収に占める家賃負担が大きい世帯の割合

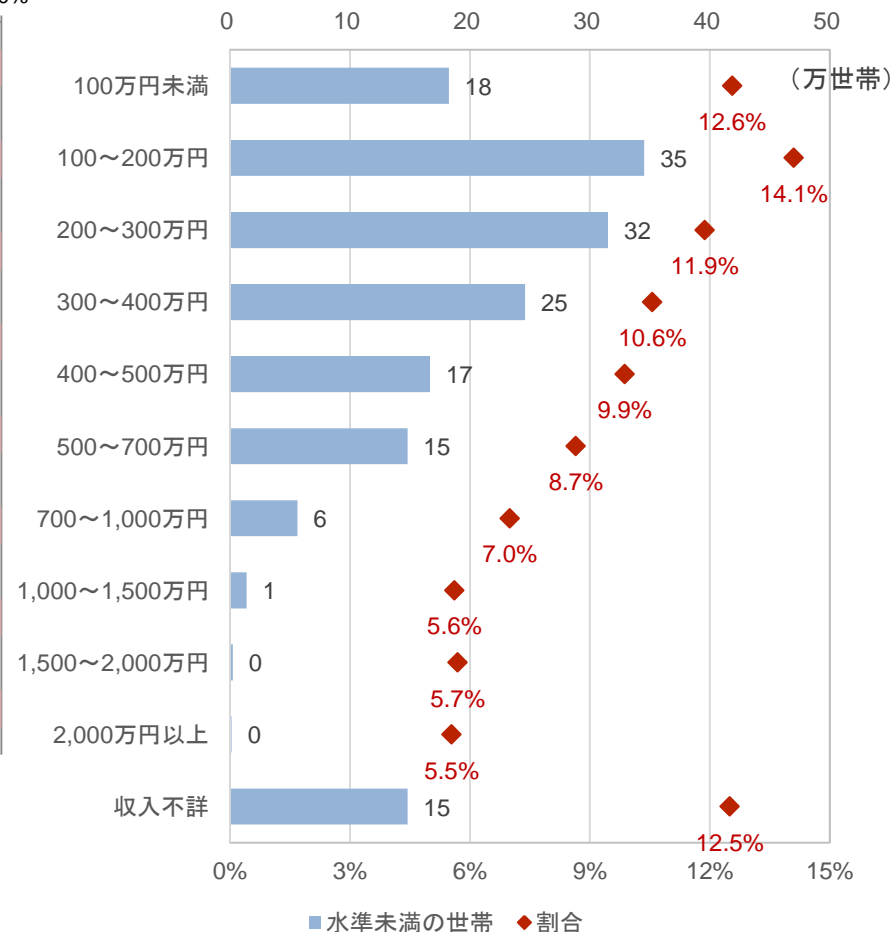
(出典) 総務省「住宅・土地統計調査」(2013年)より厚生労働省作成

注1) 月収に占める家賃負担が大きい世帯とは、月収に占める家賃割合が37.3%以上である世帯

37.3% = 年収200万円以下の世帯のうち民営借家居住世帯における平均の家賃負担率

注2) 月収に占める家賃負担が大きい世帯の割合は、各階級の間中値(収入が100~200万円であれば150万円、家賃が4~5万円であれば4.5万円)をもとに算出。

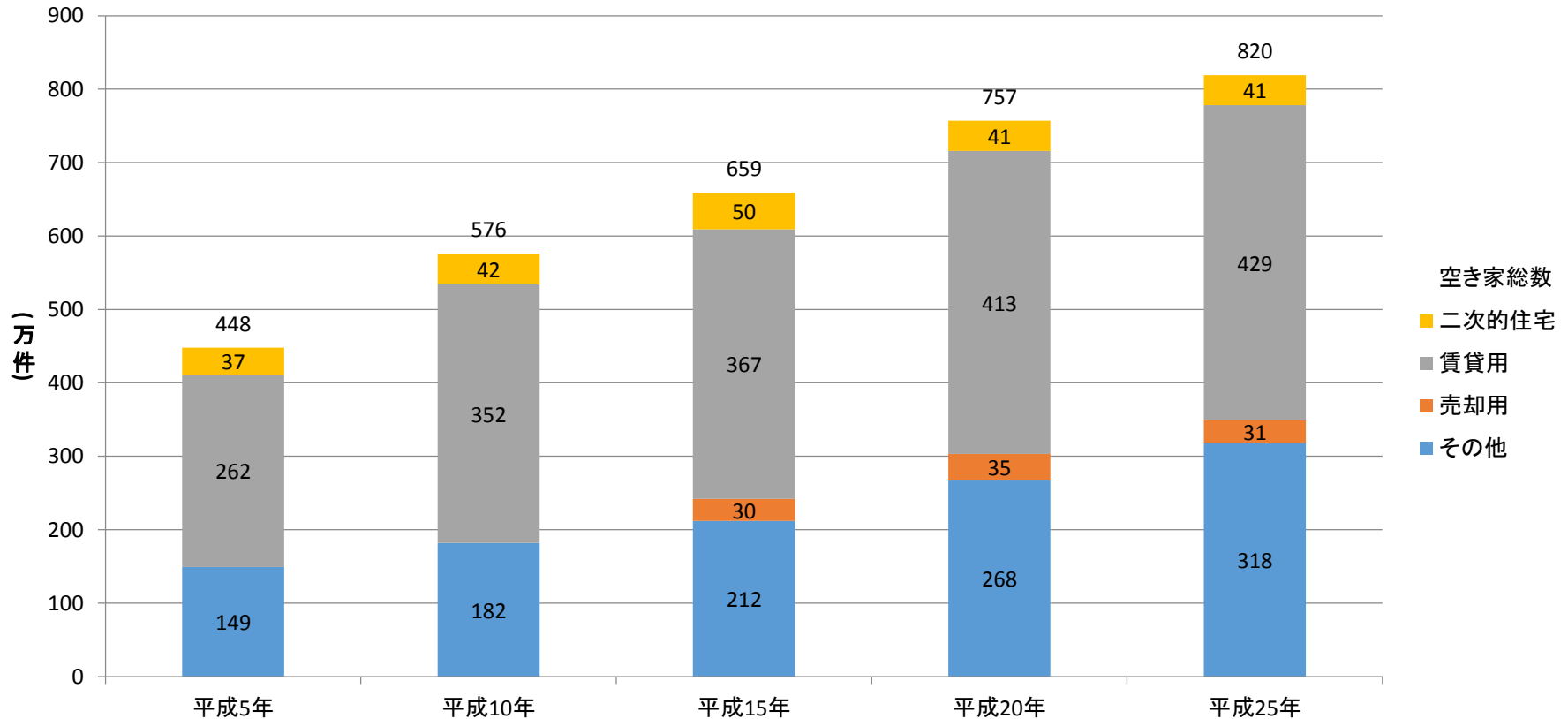
民営借家における
年間収入と最低居住面積未達の世帯数・割合の関係



(出典) 2013年度「住宅土地統計調査」より国土交通省作成

(参考) 全国の空き家数(種類別)の推移

○ 全国の空き家数は一貫して増加しており、特に、平成5年から平成25年にかけて、居住世帯が長期にわたり不在であるなどの「その他」の空き家が2倍以上に増加している。



(出典) 総務省統計局「住宅・土地統計調査」

注1) 平成5年、10年の「賃貸用」の件数には「売却用」の件数を含んでいる。

注2) 二次的住宅：別荘等

その他：「二次的住宅」「賃貸用」「売却用」以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

ここまでの分析の総括(分析結果)

- 現役世帯(夫婦と子ども2人の勤労者世帯)の消費支出が減少傾向にあり、「光熱・水道」、「交通・通信」、「教育」への支出と非消費支出(直接税・社会保険料)の増加を「その他の消費支出(こづかい、交際費等)」の減少により調整している。高齢者世帯では、平均年収が減少傾向にある中で、預貯金の取り崩し等を増加させることで消費支出は維持されている。
- 特に、年収300万円未満の現役世帯については、「光熱・水道」、「交通・通信」といった消費支出の割合が増加している。また、「教育」の消費支出に占める割合は年収の高い世帯ほど大きく、年収階級間での支出割合の差が拡大している。
- 貯蓄現在高は、二人以上の世帯において、世帯主が50歳未満の世帯で緩やかな減少傾向にあり、50歳以上の世帯ではほぼ横ばいで推移している。世帯主の生まれ年ごとに、同じ年代での貯蓄現在高を比較すると、若い世代になるほど減少している。世帯主が50歳未満の世帯の貯蓄現在高の分布も全体として低い方にシフトしている。
- 現役世帯の持ち家世帯率も低下傾向にある。貯蓄現在高が緩やかに減少していることを踏まえると、今の現役世帯が高齢者になる頃には、現在の高齢者世帯のように、持ち家に住み、年金と過去の貯蓄により生活を維持することが、現在よりも難しくなっていく可能性がある。
- 30歳未満の単身世帯で住居費負担割合が大きく増加しており、世帯形成の阻害要因となることが懸念される。さらに、持ち家世帯率の長期的な低下傾向を踏まえると、将来、住居費負担が必要となる高齢者世帯が増加する可能性がある。特に、年収の低い世帯では、収入に占める家賃割合が高く、最低居住面積未満の民営借家に居住する世帯も多い。急増する空き家の活用も含め、良質な住環境の確保を進める必要がある。